

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	034	国際交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	---------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	少年ジェット派遣事業を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	事前研修の実施（単位：回）	6	6	5	6	6	6	0	6	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	海外派遣事業への参加（単位：人）	8	8	8	8	9	8	0	8	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 倍率が約2倍の人気事業であり、町民のニーズも高い。また、過去の団員らもこの研修の経験を活かし、それぞれ活躍を続けており、成果もあがっていることから、本事業は計画通り進めるべきと考える。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 英語圏への派遣については、他市町村のように外部会社に委託することは可能である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 本事業の目的を達成するため最適な事前研修などを実施している。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 派遣先によってコスト低減の余地はある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年も派遣団員8名に対し2倍近くの14名の応募があった。旅行会社の見積が当初見込みよりも低額だったため派遣団員を9名に増員できた。また、今年度個人負担金の減額対象者が3名おり、より多くの町民が応募できる仕組みができたと考えられる。
課題・問題点	負担金減額に加え、多くの町民が応募できる仕組みづくり
改善策	就学援助費認定世帯及びそれに準ずる家庭の生徒が派遣団員に決定した場合、負担金の二分の一を補正対応する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 多くの町民が参加できる仕組みづくりのひとつとして、就学援助費認定世帯及びそれに準ずる家庭の生徒への取り組みを進めた。近年応募者が増加しているが、毎年本事業を精査しながら進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	035	地域間交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
078	姉妹都市、被災地などとの青少年交流事業を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	児童交流事業の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25	
	青年交流事業の実施（単位：回）	2	2	1	2	1	2	0	2	0	基準値：H25	
	被災地児童生徒の受入人数（単位：人）	0	30	15	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H26 ふくしまキッズ参加児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童交流事業への参加（単位：人）	33	30	37	30	18	30	0	30	0	基準値：H25	
	青年交流事業への参加（単位：人）	12	10	7	10	6	10	0	10	0	基準値：H25	
	被災地児童生徒との交流児童生徒数（単位：人）	0	15	23	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H26 ※ふくしまキッズ交流事業に参加した町内児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 姉妹都市との地域間交流を進めることで、次代を担う青少年・青年世代の育成につながる。町内児童生徒との交流を図ること、震災や放射能汚染を考える機会となり、青少年教育に繋がっているため町民ニーズにも合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 姉妹都市との交流事業及び被災地児童と町内児童生徒との交流も公共性は高く、行政が主体的に行うべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 青少年を中心に、栗山町の歴史文化や魅力を体験プログラムや交流プログラムを通して理解してもらい域間交流を進めており、実施方法は適当である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 2 泊3日の日程は妥当であり、日数を減らすことも困難であるため現在の事業コスト及び人件費コストは適正である。青年交流事業、被災地支援事業も同様で適正である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全ての事業において町内参加者については、費用の一部を自己負担としている。現状は、基本食糧費のみの自己負担であるが、実施ごと協議を行い受益者負担の適正化を図る。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	姉妹都市交流ではリーダー育成を図るとともに、青少年育成会などと連携して受入・訪問の体制の強化を図る。
課題・問題点	姉妹都市交流では、町内の対象児童・生徒共通して参加そのものへの積極性が欠けている。被災地交流事業は、27年度を以って終了。
改善策	姉妹都市交流では、説明会の開催などを実施し、対象者及び保護者の理解を高め積極的な事業参加を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 説明会実施にあたり、内容を十分に協議し、対象者及び保護者の理解を高め積極的な事業参加につながる取り組みとすること。また、青年交歓のつどいは次年度以降隔年実施とする。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外